


東海第二発電所 工事計画認可申請書の修正を考慮すべき箇所抽出結果

No	分野	担当Gr	図書名	当該ページ	章番号	修正要領	変更理由
							【凡例】 A: 文意が異なる。意味が異なる。 B: 修正したほうがよい。修正なくても意味は理解可能。適正化 C: 誤字, 脱字の程度の間違い
発耐①	耐震	保機	V-2-5-5-5-2「管の耐震性についての計算書(低圧代替注水系)」	P13	3.2	「kg」⇒「kg/m」(変更)	B
発耐②	耐震	保機	V-2-9-4-3-2-1「管の耐震性についての計算書(代替格納容器スプレイ冷却系)」	P20,23	3.2	「kg」⇒「kg/m」(変更)	B
発耐③	耐震	保機	V-2-9-7-1-1「管の耐震性についての計算書(格納容器圧力逃がし装置)」	P12	3.2	「kg」⇒「kg/m」(変更)	B
発耐④	耐震	保機	V-3-9-2-2-2-2「管の応力計算書(代替格納容器スプレイ冷却系)」	P8,10	3.1	「kg」⇒「kg/m」(変更)	B
発耐⑤	耐震	保機	V-3-9-2-3-3-2「管の応力計算書(窒素ガス代替注入系)」	P8	3.1	「kg」⇒「kg/m」(変更)	B
発耐⑥	耐震	保機	V-3-9-2-5-1-2「管の応力計算書(格納容器圧力逃がし装置)」	P11	3.1	「kg」⇒「kg/m」(変更)	B
発耐⑦	耐震	保機	V-2-9-5-5-1「静的触媒式水素再結合器の耐震性についての計算書」	目次、P22	5.1(1)	目次の項番号修正 「6」⇒「7」(変更) 不要注釈の削除 * 4不要 (1.5倍では記載しない 1.0倍では記載する ここでは1.5倍なので記載不要)	B
発耐⑧	耐震	保機	V-2-7-2-2-1「管の耐震性についての計算書」	P1 P3~6 P19	1. 2.1 3.2	重大事故等対処施設⇒重大事故等対処設備 ポンプ⇒タンク 不要な空欄	B
発耐⑨	耐震	保機	V-2-7-2-3-1「管の耐震性についての計算書」	P1,P39	1. 4.1	重大事故等対処施設⇒重大事故等対処設備 マスキング枠が記載と重なり	C
発耐⑩	耐震	保機	V-2-5-5-4-1「常設高圧代替注水系ポンプの耐震性についての計算書」	表紙、P1、P8	1. 5.2.1	タイトル記載適正化 「及び常設重大事故緩和設備」追記 半角抜け	C
発耐⑪	耐震	保機	V-2-5-5-4-2「管の耐震性についての計算書」	P18,21,22,23	4.1	Ss下付きになっていない Sdの削除 * 3削除 タイトル マスキング枠外にする	C
発耐⑫	耐震	保機	V-2-5-5-5-2「管の耐震性についての計算書(低圧代替注水系)」	P1	1	引用添付書類名称修正	C

発耐⑬	耐震	保機	V-2-9-4-3-2-1「管の耐震性についての計算書 代替格納容器スプレイ冷却系」	P1	1	引用添付書類名称修正	C
発耐⑭	耐震	保機	V-2-9-4-3-4-1「管の耐震性についての計算書 格納容器下部注水系」	P1,3,5~9,23 ~25,29~31	1	引用添付書類名称修正 概略系統図のマスキング枠を削除 タイトルをマスキング枠外にする	C
発耐⑮	耐震	保機	V-2-9-5-6-1「管の耐震性についての計算書」	P1,15,16	1	P1:引用添付書類名称修正 P15:32次モードの設計震度追記	C
発耐⑯	耐震	保機	V-2-9-7-1-1「管の耐震性についての計算書 格納容器圧力逃がし装置」	P1	1	引用添付書類名称修正	C
発耐⑰	耐震	保機	V-2-4-3-2-1「管の耐震性についての計算書 代替燃料プール注水系」	P1	1	引用添付書類名称修正	C
発耐⑱	耐震	保機	V-2-5-4-2-1「管の耐震性についての計算書 耐圧強化ベント系」	P1	1	引用添付書類名称修正	C

伸縮継手部の質量

鳥 瞰 図 ALPI-013YD

質量	対応する評価点
	A01～A02, A03～A04
	A02～A03

配管の付加質量

鳥 瞰 図 RHR-34, 37, 38, 39, 50

質量	対応する評価点
	514～517

弁部の質量

鳥 瞰 図 RHR-34, 37, 38, 39, 50

質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
	517～518		524
	525		527
	530		531
	533		

弁部の質量

鳥 瞰 図 ANI-7

質量	対応する評価点
	34
	35
	37
	76W~77W

配管の付加質量

鳥 瞰 図 RHR-48

質量	対応する評価点
<input type="text"/>	98～105

弁部の質量

鳥 瞰 図 RHR-48

質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
	105~106		109
	110		111

伸縮継手部の質量

鳥 瞰 図 PV-029YD

質量	対応する評価点
	E09～E32, E33～E10
	E27～E34, E35～E28
	E32～E33, E34～E35

弁部の質量

鳥 瞰 図 PV-04

質量	対応する評価点
	108W～109W, 15W～16W
	6, 10
	7
	8
	9

目 次

1. 概要	1
2. 一般事項	2
2.1 構造計画	2
2.2 評価方針	3
2.3 適用基準	4
2.4 記号の説明	5
2.5 計算精度と数値の丸め方	7
3. 評価部位	8
4. 応力解析及び構造強度評価	8
4.1 応力解析及び構造強度評価方法	8
4.2 荷重の組合せ及び許容応力	9
4.3 解析モデル及び諸元	13
4.4 固有周期	15
4.5 設計用地震力	15
4.6 計算方法	16
4.7 計算条件	20
4.8 応力の評価	20
5. 評価結果	21
5.1 重大事故等対処設備としての評価結果	21

【静的触媒式水素再結合器の耐震性についての計算結果】

1. 重大事故等対処設備

1.1 設計条件

機器名称	設備分類	据付場所及び 床面高さ (m)	固有周期 (s)		弾性設計用地震動 S _d 又は静的震度		基準地震動 S _s		最高使用温度 (°C)	周囲環境温度 (°C)
			水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度		
静的触媒式水素 再結合器	常設/緩和	□ EL. 46.5 *1 (EL. 57.0 *2)	□		—	—	C _H =2.09	C _V =1.77	300	□ (300*4)

注記 *1: 基準床レベルを示す。
 *2: 壁に設置した架台に取り付けられた機器のため、設置床上階の設計用地震力を使用する。
 *3: 固有値解析より 0.05 秒以下であることを確認した。
 *4: 周囲環境温度は □ であるが、保守的に機器の最高使用温度である 300°C を使用する。

1.2 機器要目

m _o (kg)	ℓ (mm)	E (MPa)	E _s (MPa)	G (MPa)	G _s (MPa)	A _{b1} (mm ²)	A _{b2} (mm ²)	n ₁	n _{f1} * 1 1	n ₂	n _{f2}	n _{f3}
□	□	176000	185000	67700	71200	113.1 (M12)	201.1 (M16)	1	1 1	4	4	2

注記 *: 上段は短辺方向転倒に対する評価時の要目を示し、下段は長辺方向転倒に対する評価時の要目を示す。

部 材	S _y (MPa)	S _u (MPa)	F* (MPa)
本 体	127	391	171
架 台	170	373	204
取付ボルト	127	391	171
アンカボルト	170	373	204

1. 概要

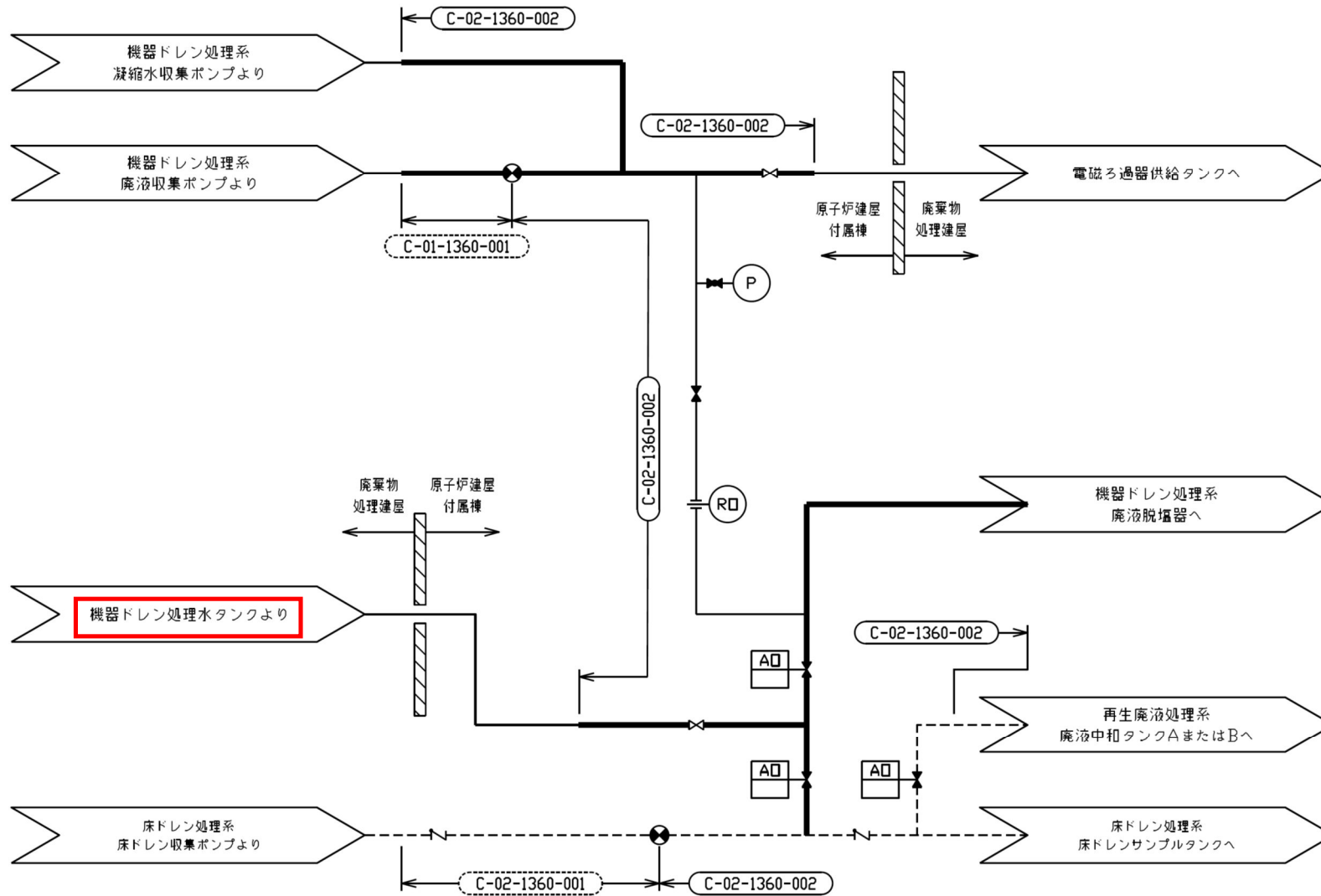
新規制基準適合審査の一環で、原子炉建屋付属棟内に重大事故等対処設備（格納容器圧力逃がし装置及び電気盤等）を設置するスペースを確保するため、現在休止状態となっている放射性廃棄物処理設備について、機器の撤去及び配管の撤去・改造を実施することとしている。

このため、本計算書は、配管の改造分について、添付資料「V-2-1-9 機能維持の基本方針」及び「V-2-1-14-6 管の耐震性についての計算書作成の基本方針」に基づき、設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

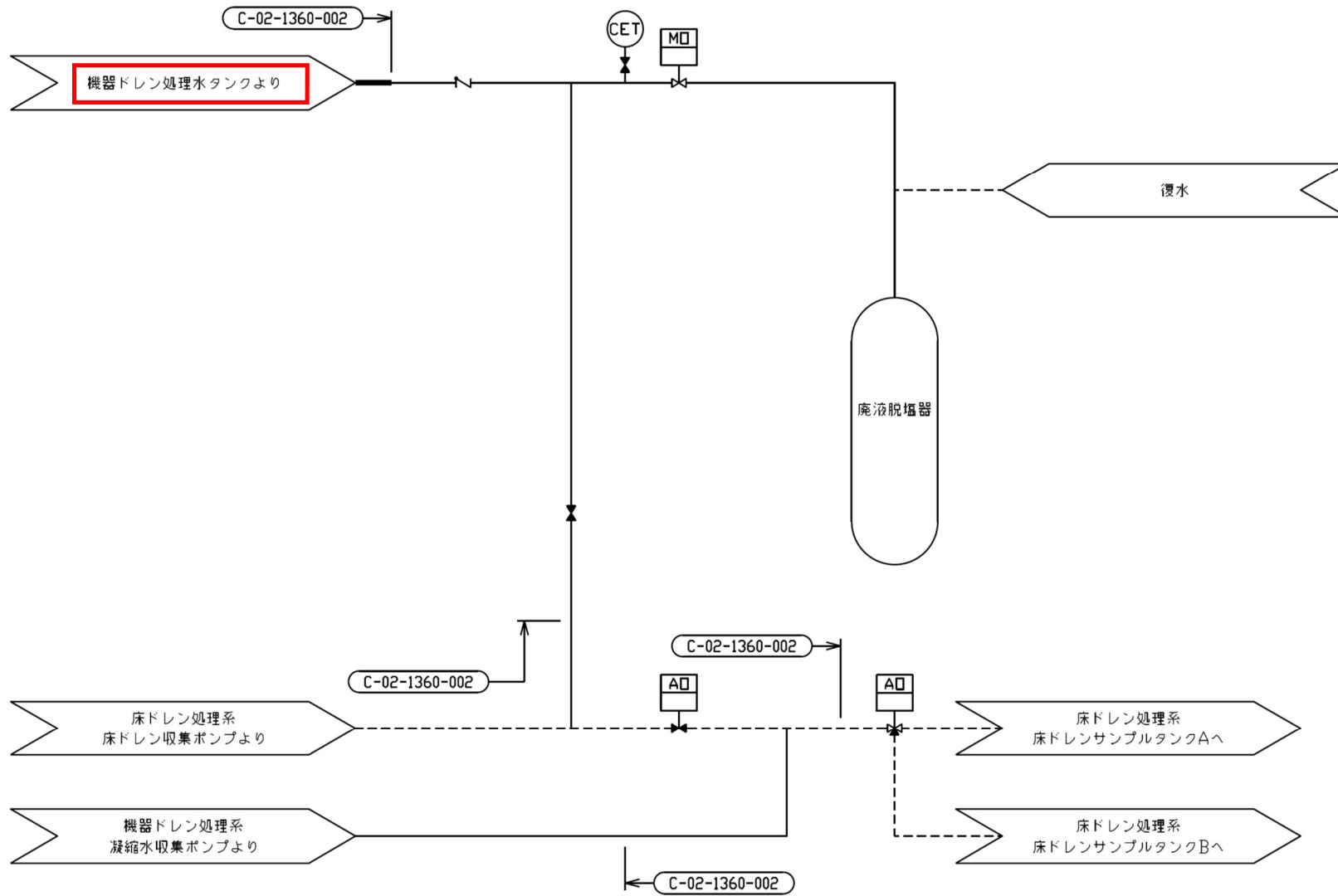
評価結果記載方法は以下に示す通りとする。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち、各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モデル単位に記載する。また、全3モデルのうち、各応力区分における最大応力評価点の許容値／発生値（裕度）が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図、設計条件及び評価結果を記載する。代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を4.2.3に記載する。

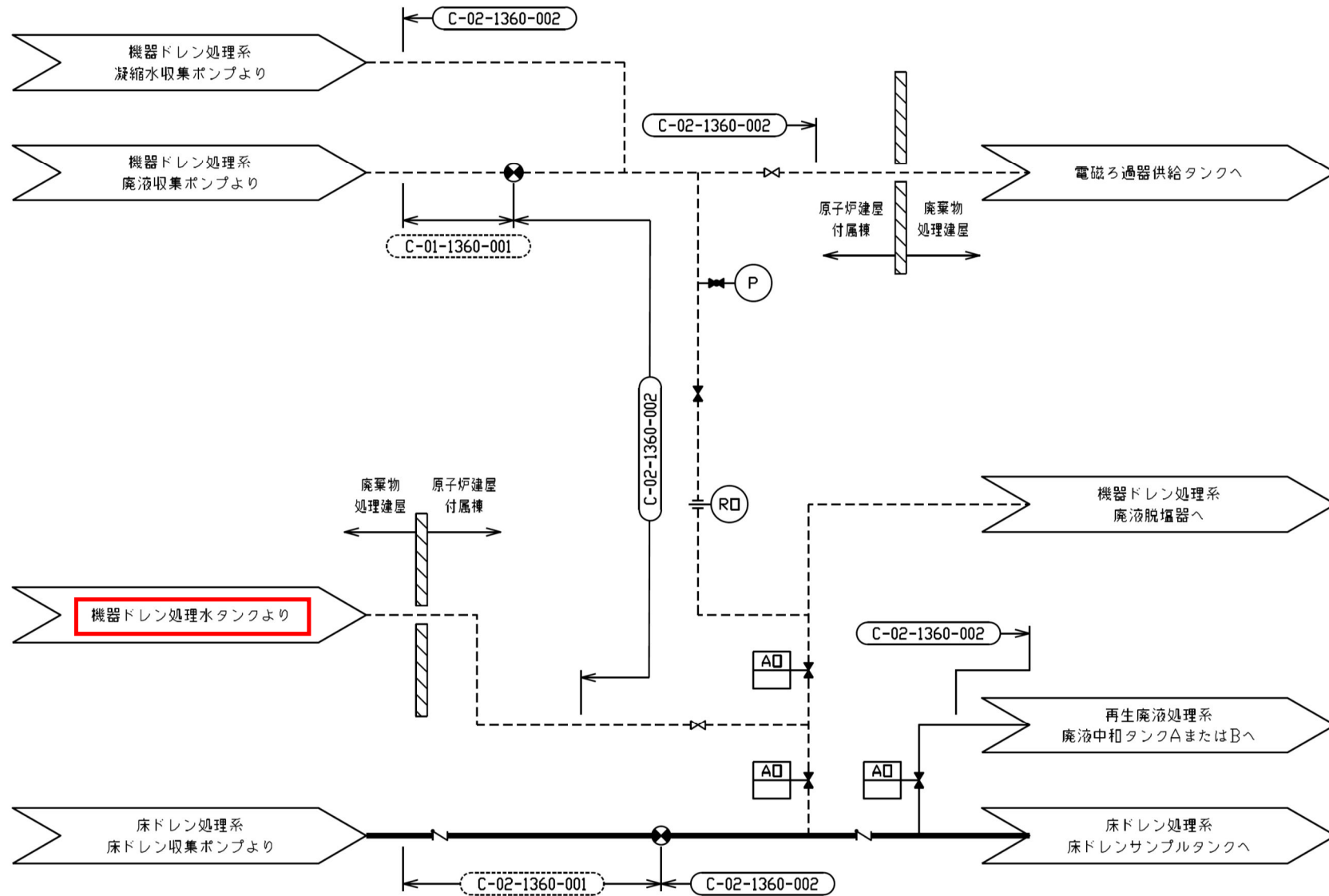


液体廃棄物処理系(機器ドレン処理系)概略系統図(1/2)

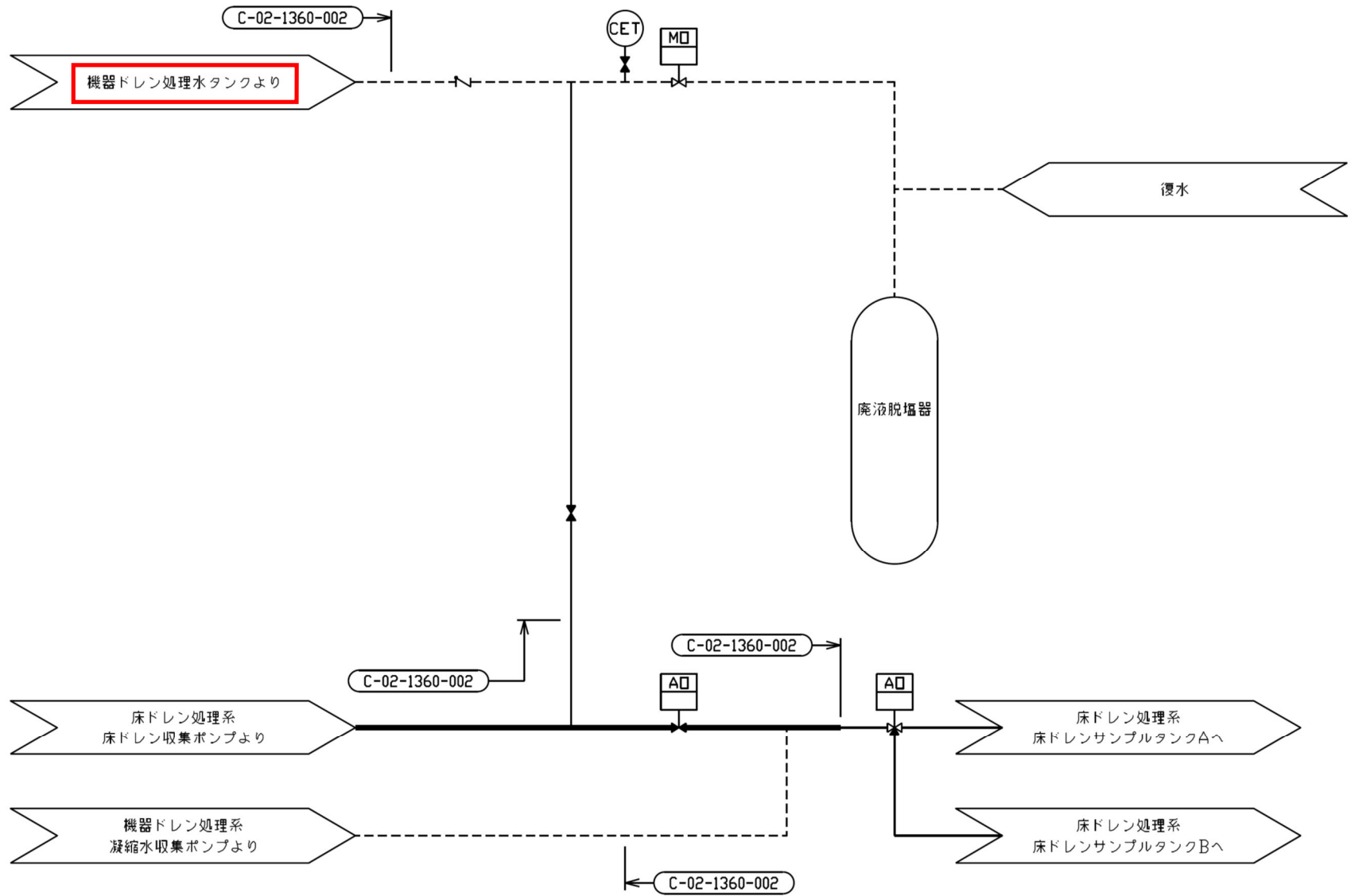


4

液体廃棄物処理系(機器ドレン処理系)概略系統図(2/2)



液体廃棄物処理系(床ドレン処理系)概略系統図(1/2)



液体廃棄物処理系(床ドレン処理系)概略系統図(2/2)

3.2 設計条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号を示す。

鳥瞰図番号 C-02-1360-002

管番号	対応する評価点	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	耐震設計上の 重要度分類	縦弾性係数 (MPa)
P1	A00～A04N	1.42	65	114.3	6.0	STPT42	B	
P11	A04N～B02 B05～C06 C00～C12 D13～I00	1.42	65	114.3	6.0	STPT410	B	
P2	B05～B09	1.32	65	114.3	6.0	STPT42	B	
P12	C12～D05	1.32	65	114.3	6.0	STPT410	B	
S1	D00～D10	1.32	65	114.3	4.0	SUS304TP	B	
S6	D10～D19 D17～E04 E01～H04	1.42	65	114.3	4.0	SUS304TP	B	
P13	D19～D24 E04～E11 E08～F01F	1.03	65	114.3	6.0	STPT410	B	
P15	C08～K03	1.42	65	27.2	3.9	STPT410	B	
P3	F01F～F03	1.03	65	114.3	6.0	STPT42	B	
P6	F02～G01	1.03	65	27.2	3.9	STPT42	B	
S2	D09～J08	1.32	65	114.3	6.0	SUS304TP	B	

1. 概要

新規制基準適合審査の一環で、原子炉建屋付属棟内に重大事故等対処設備（格納容器圧力逃がし装置及び電気盤等）を設置するスペースを確保するため、現在休止状態となっている放射性廃棄物処理設備について、機器の撤去及び配管の撤去・改造を実施することとしている。

このため、本計算書は、配管の改造分について、添付資料「V-2-1-9 機能維持の基本方針」及び「V-2-1-14-6 管の耐震性についての計算書作成の基本方針」に基づき、設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

評価結果記載方法は以下に示す通りとする。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち、各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モデル単位に記載する。また、全4モデルのうち、各応力区分における最大応力評価点の許容値／発生値（裕度）が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図、設計条件及び評価結果を記載する。代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を4.2.3に記載する。

4. 解析結果及び評価

4.1 固有周期及び設計震度

鳥瞰図番号 C-03-1360-001

耐震設計上の重要度分類		B					
適用する地震動等		静的震度*5			1/2 S _d		
モード	固有周期 (s)	応答水平震度*1		応答鉛直震度*1	応答水平震度*1		応答鉛直震度*1
		X方向	Z方向	Y方向	X方向	Z方向	Y方向
1次	0.090	—	—	—	0.40	0.40	0.69
2次	0.088	—	—	—	0.40	0.40	0.69
3次	0.088	—	—	—	0.40	0.40	0.69
4次	0.088	—	—	—	0.40	0.40	0.69
5次	0.088	—	—	—	0.40	0.40	0.69
6次	0.086	—	—	—	0.40	0.40	0.69
7次	0.084	—	—	—	0.40	0.40	0.69
8次	0.084	—	—	—	0.40	0.40	0.69
51次	0.050	—	—	—	0.26	0.26	0.54
52次*4	0.049	—	—	—	—	—	—
動的震度*2		—	—	—	0.20	0.20	0.17
静的震度*3		0.32	0.32	—	—	—	—

注記 *1：各モードの固有周期に対し、設備評価用床応答曲線より得られる震度を示す。

*2：S_d地震動に基づく最大設備評価用床応答加速度より定めた震度を示す。

*3：1.8C_Iより定めた震度を示す。

*4：固有周期が0.050s以下であることを示す。

*5：静的震度を示す為、応答震度については「—」と記載する。

V-2-5-5-4-1 常設高圧代替注水系ポンプの耐震性についての計算書

1. 概要

本計算書は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、常設高圧代替注水系ポンプが設計用地震力に対して十分な構造強度及び動的機能を有していることを説明するものである。

常設高圧代替注水系ポンプは、重大事故等対処設備においては常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備に分類される。以下、重大事故等対処設備としての構造強度評価及び動的機能維持評価を示す。

2. 一般事項

本計算書は、添付書類「V-2-1-13-4 横軸ポンプの耐震性についての計算書作成の基本方針」に基づき評価を行う。

2.1 構造計画

常設高圧代替注水系ポンプの構造計画を表 2-1 に示す。

表 5-1 評価用加速度 (×9.8 m/s²)

対象機器設置箇所	加振方向		最大加速度
			S _s
<div style="border: 2px solid black; width: 100px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> EL. -4.0 (m)	水平	NS	0.72
		EW	0.72
	鉛直		

5.2.2 機能確認済加速度

常設高圧代替注水系ポンプの機能確認済加速度について以下に示す。

常設高圧代替注水系ポンプは、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき、実機の据付状態を模擬した上で、当該機器が設置される床における設備評価用床応答曲線を包絡する模擬地震波により加振試験を行い、動的機能の健全性を確認した。機能確認済加速度には、加振台において測定した最大加速度を適用する。

機能確認済加速度を表 5-2 に示す。

表 5-2 機能確認済加速度 (×9.8 m/s²)

評価部位	方向	機能確認済加速度
常設高圧代替注水系ポンプ	水平	<div style="border: 2px solid black; width: 100px; height: 60px; margin: 0 auto;"></div>
	鉛直	

6. 評価結果

6.1 重大事故等対処設備としての評価結果

常設高圧代替注水系ポンプの重大事故等時の状態を考慮した場合の耐震評価結果を以下に示す。発生値は評価基準値を満足しており、設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認した。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を次頁以降の表に示す。

(2) 機能維持評価結果

動的機能維持評価の結果を次頁以降の表に示す。

4. 解析結果及び評価

4.1 固有周期及び設計震度

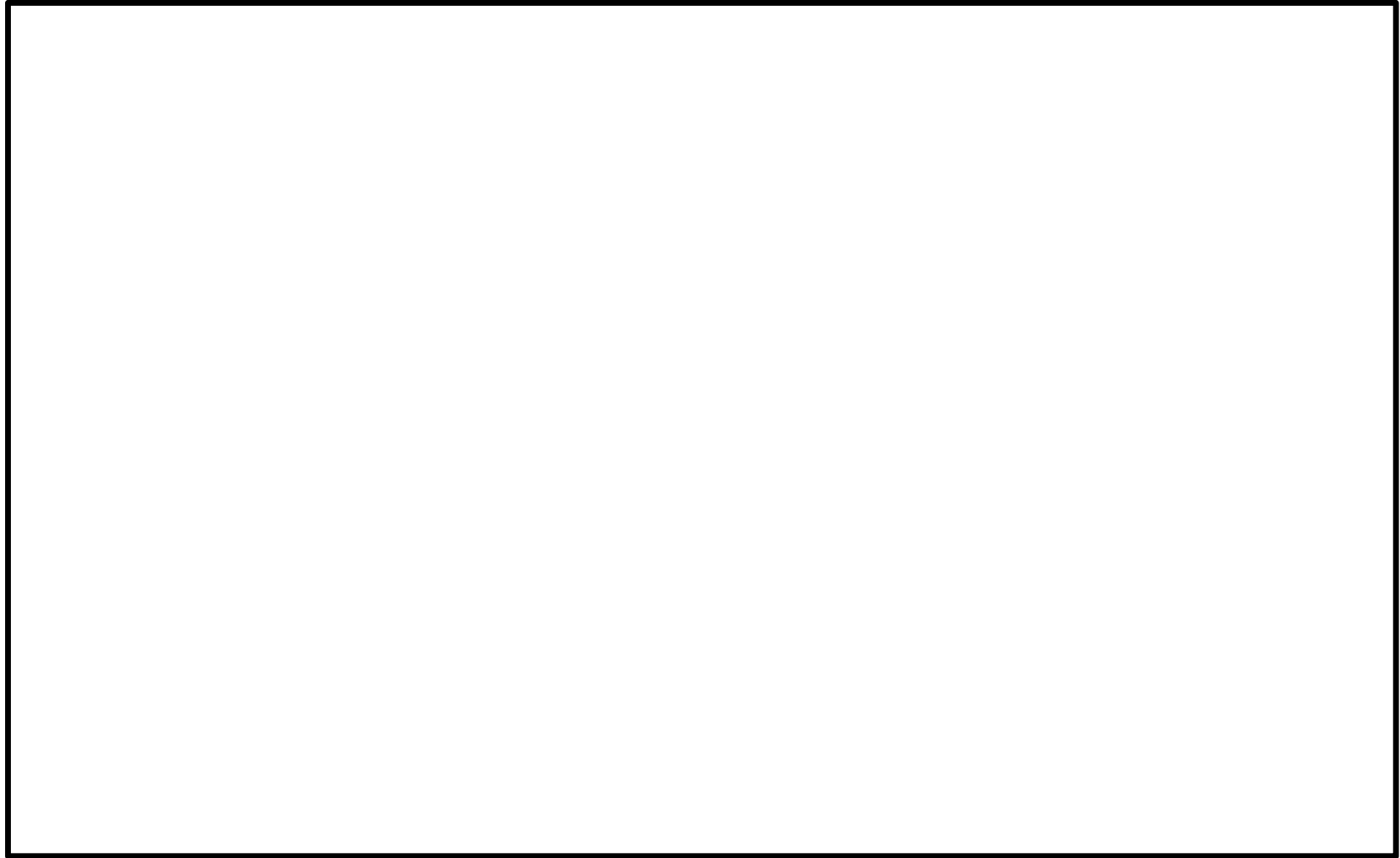
鳥瞰図番号 AHPI-3

耐震設計上の重要度分類		—		
適用する地震動等		S _s		
モード	固有周期 (s)	応答水平震度* ¹		応答鉛直 震度* ¹
		X方向	Z方向	Y方向
		3.25	3.25	4.96
		3.25	3.25	4.21
		2.66	2.66	3.13
		1.42	1.42	2.07
		1.10	1.10	1.82
		1.08	1.08	1.82
		1.08	1.08	1.82
		1.08	1.08	1.82
		0.92	0.92	0.80
		0.92	0.92	0.80
動的震度* ²		1.10	1.10	0.96

注記 *1：各モードの固有周期に対し，設備評価用床応答曲線より得られる震度を示す。

*2：S_s地震動に基づく最大設計用床応答加速度より定めた震度を示す。

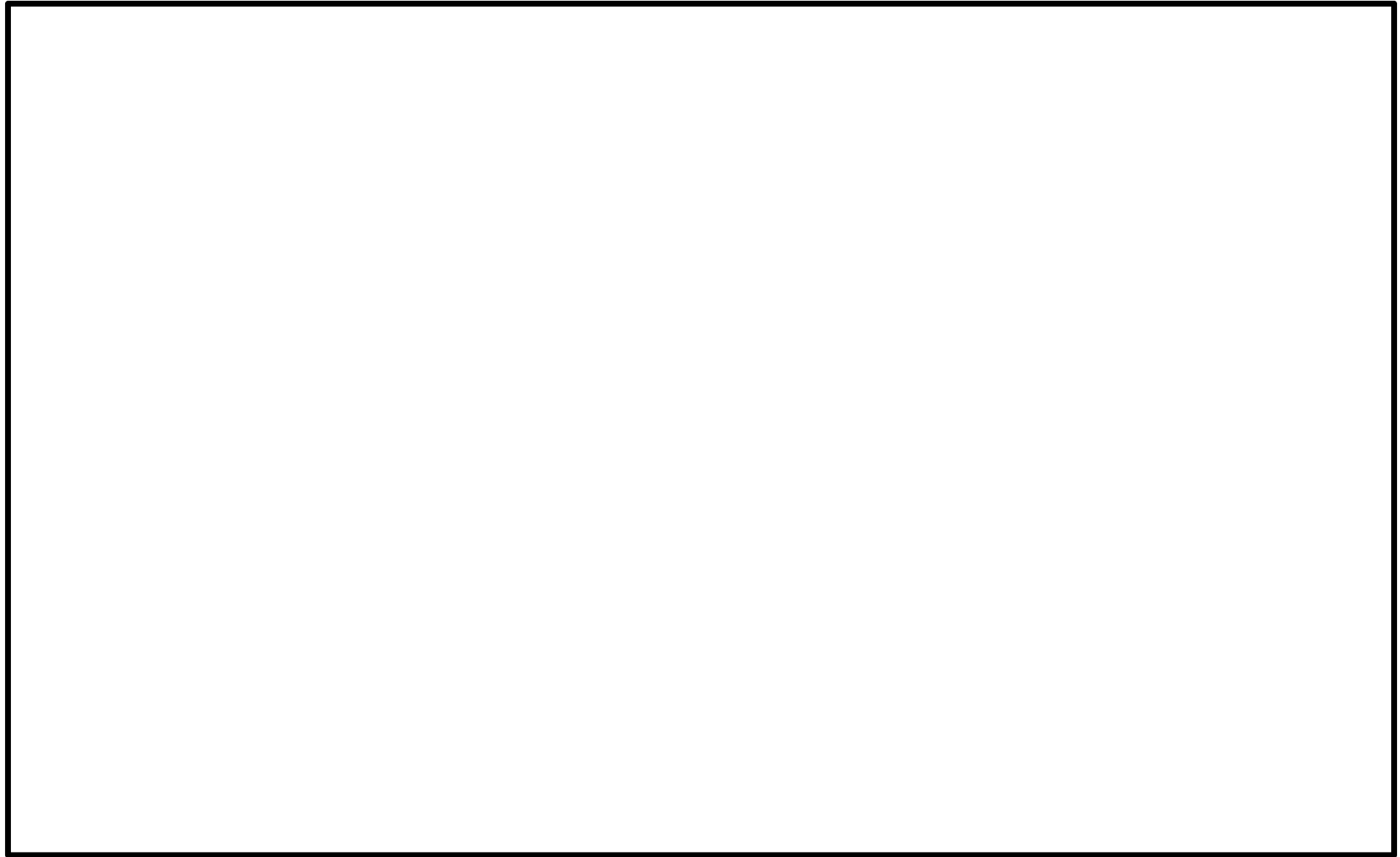
21



鳥瞰図

AHPI-3

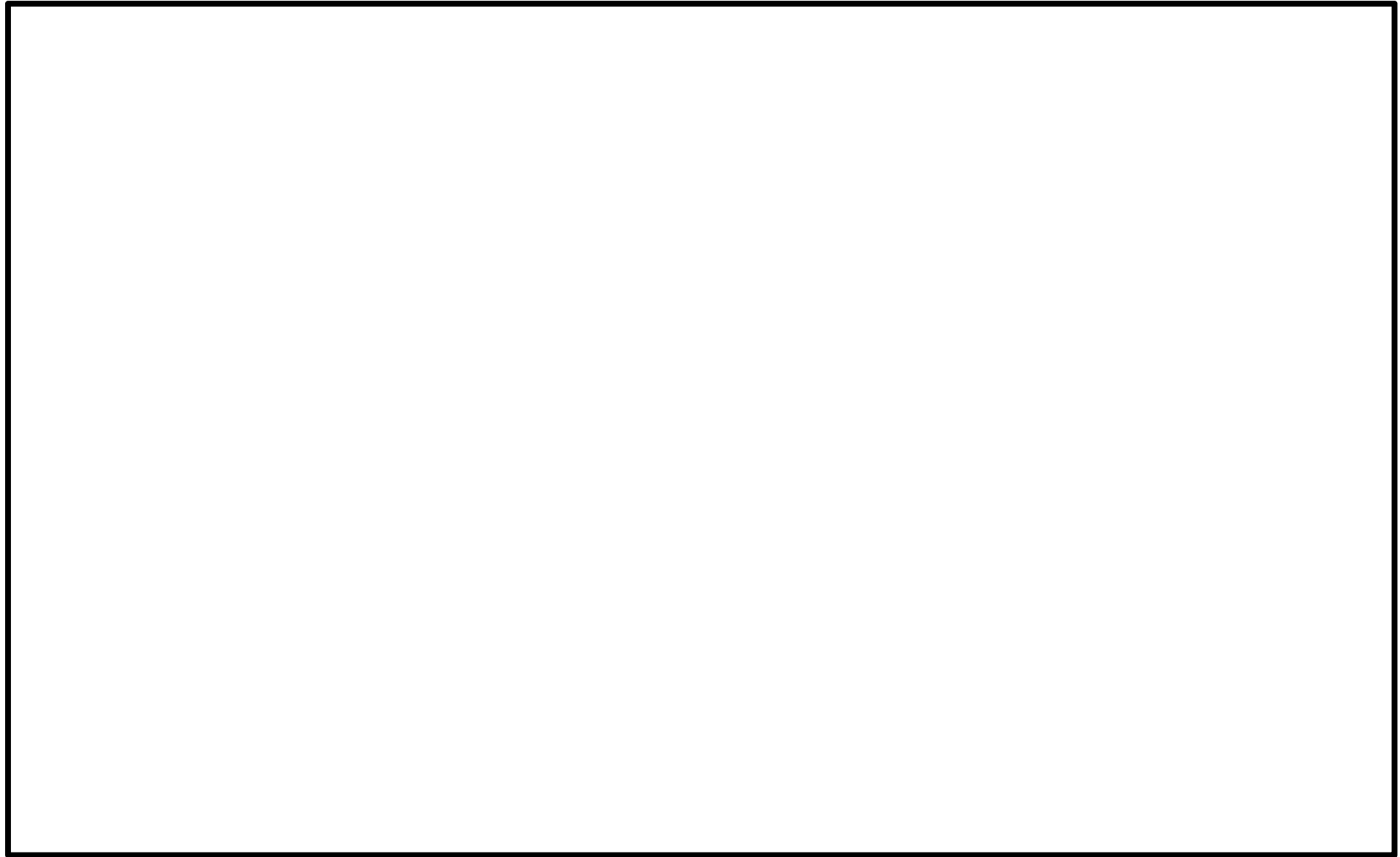
22



鳥瞰図

AHPI-3

23



鳥瞰図

AHPI-3

1. 概要

本計算書は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」，「V-2-1-12-1 配管及び支持構造物の耐震計算について」及び「V-2-1-13-6 管の耐震性についての計算書作成の基本方針」に基づき，管，支持構造物及び弁が設計用地震力に対して十分な構造強度又は動的機能を有していることを説明するものである。

評価結果の記載方法は以下に示すとおりとする。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち，各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モデル単位に記載する。また，全29モデルのうち，各応力区分における最大応力評価点の許容値／発生値（裕度）が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図，計算条件及び評価結果を記載する。代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を4.2.4に記載する。

(2) 支持構造物

工事計画記載範囲の支持点のうち，種類及び型式ごとの反力が最大となる支持点の評価結果を代表として記載する。

(3) 弁

機能確認済加速度の応答加速度に対する裕度が最小となる動的機能維持要求弁を代表として，評価結果を記載する。

1. 概要

本計算書は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」，「V-2-1-12-1 配管及び支持構造物の耐震計算について」及び「V-2-1-14-6 管の耐震性についての計算書作成の基本方針」に基づき，管，支持構造物及び弁が設計用地震力に対して十分な構造強度又は動的機能を有していることを説明するものである。

評価結果の記載方法は以下に示すとおりとする。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち，各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モデル単位に記載する。また，全2モデルのうち，各応力区分における最大応力評価点の許容値／発生値（裕度）が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図，計算条件及び評価結果を記載する。代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を4.2.4に記載する。

(2) 支持構造物

工事計画記載範囲の支持点のうち，種類及び型式ごとの反力が最大となる支持点の評価結果を代表として記載する。

(3) 弁

機能確認済加速度の応答加速度に対する裕度が最小となる動的機能維持要求弁を代表として，評価結果を記載する。

1. 概要

本計算書は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」，「V-2-1-12-1 配管及び支持構造物の耐震計算」及び「V-2-1-13-6 管の耐震性についての計算書作成の基本方針」に基づき、管、支持構造物及び弁が設計用地震力に対して十分な構造強度又は動的機能を有していることを説明するものである。

評価結果の記載方法は以下に示すとおりとする。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち、各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モデル単位に記載する。また、全2モデルのうち、各応力区分における最大応力評価点の許容値／発生値（裕度）が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図、計算条件及び評価結果を記載する。代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を4.2.4に記載する。

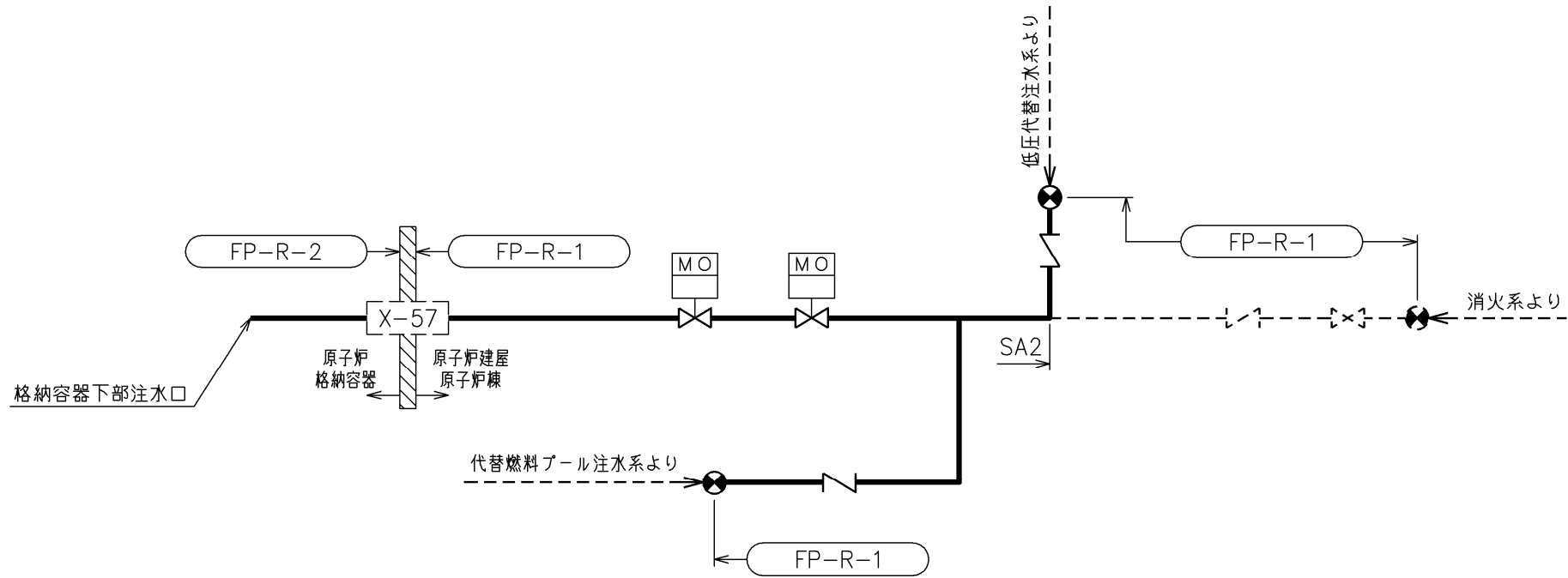
(2) 支持構造物

工事計画記載範囲の支持点のうち、種類及び型式ごとの反力が最大となる支持点の評価結果を代表として記載する。

(3) 弁

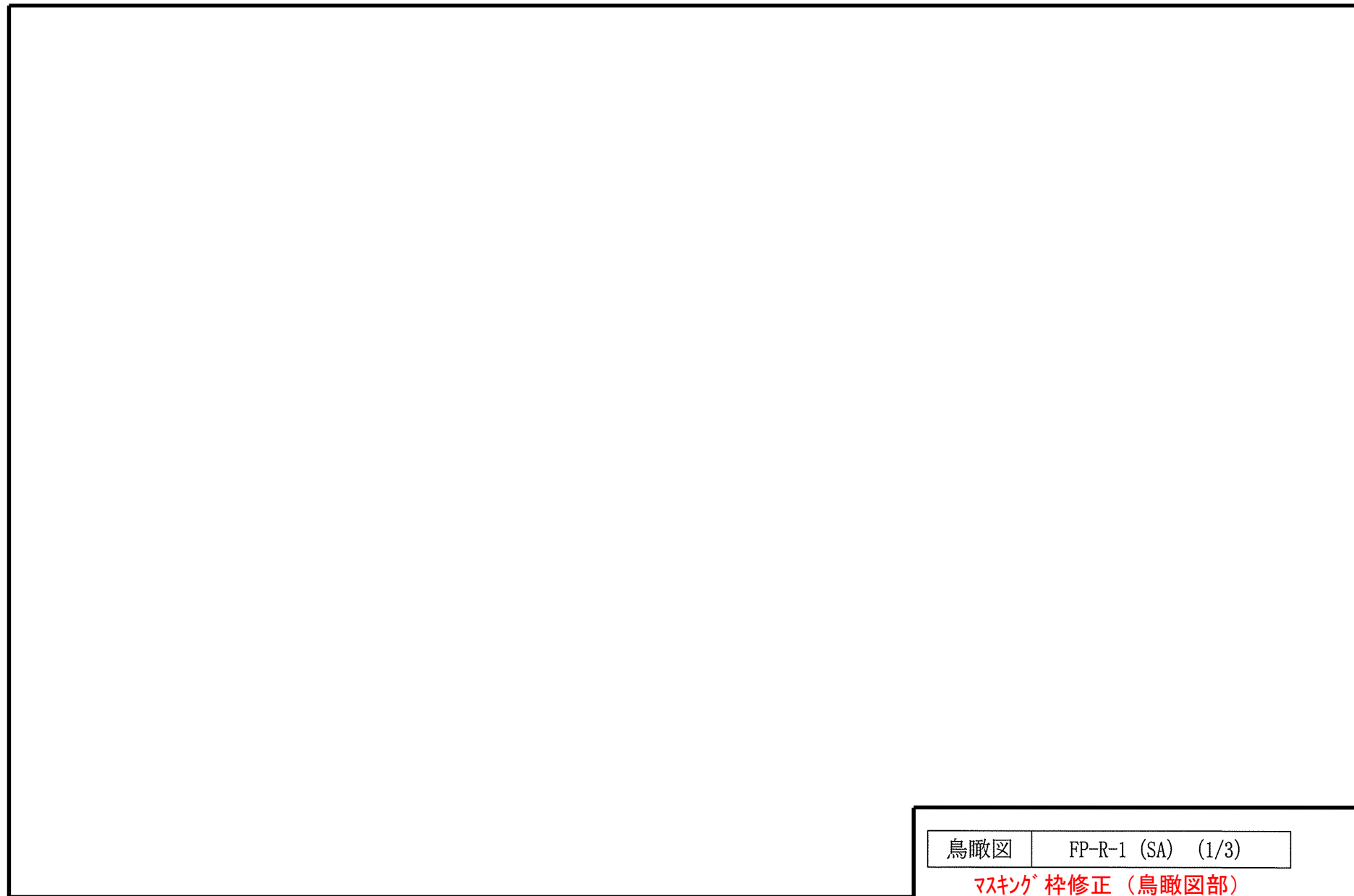
機能確認済加速度の応答加速度に対する裕度が最小となる動的機能維持要求弁を代表として、評価結果を記載する。

3



格納容器下部注水系概略系統図
 マスキング 枠削除

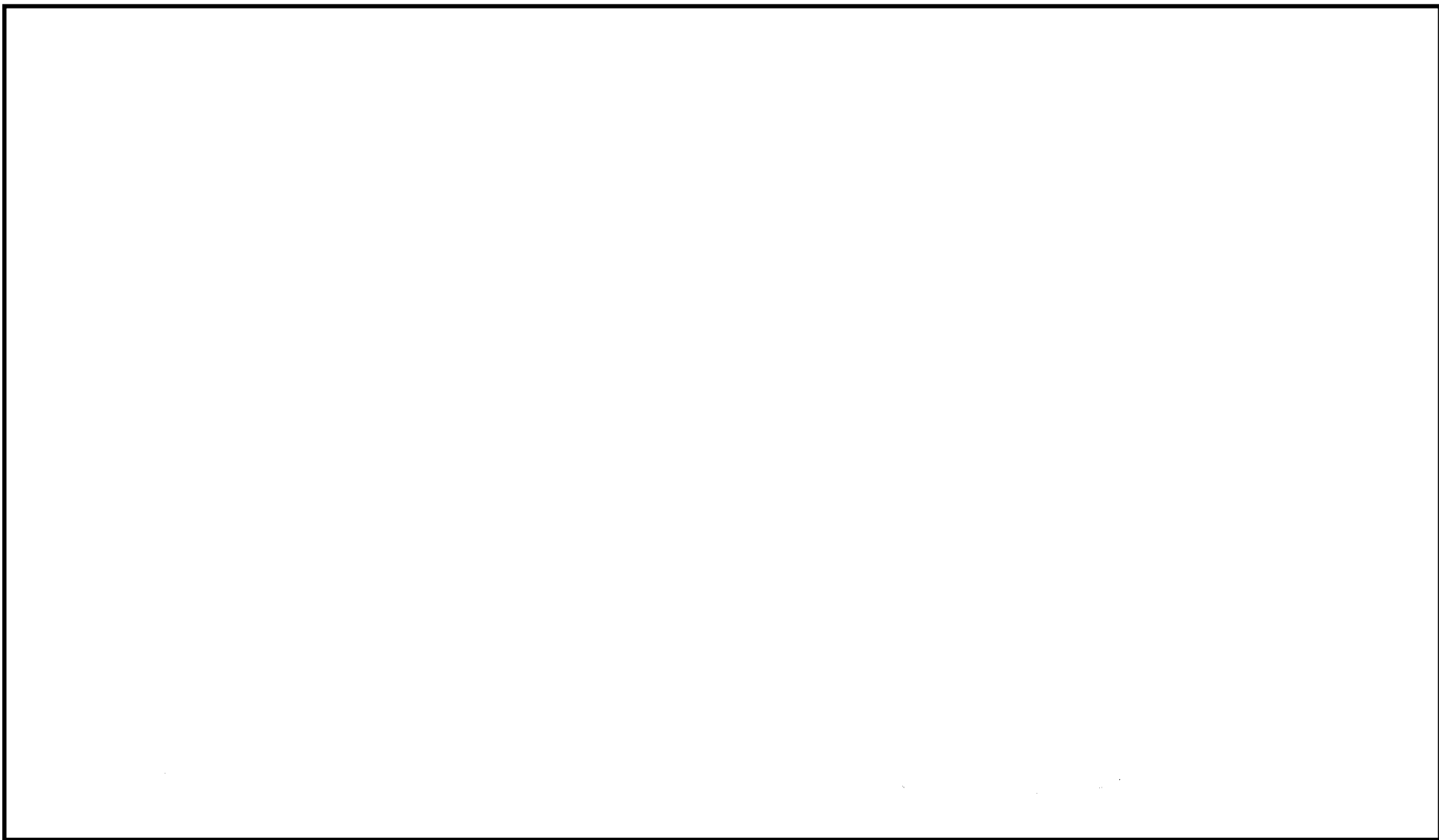
5



鳥瞰図	FP-R-1 (SA) (1/3)
-----	-------------------

マスクング 枠修正 (鳥瞰図部)

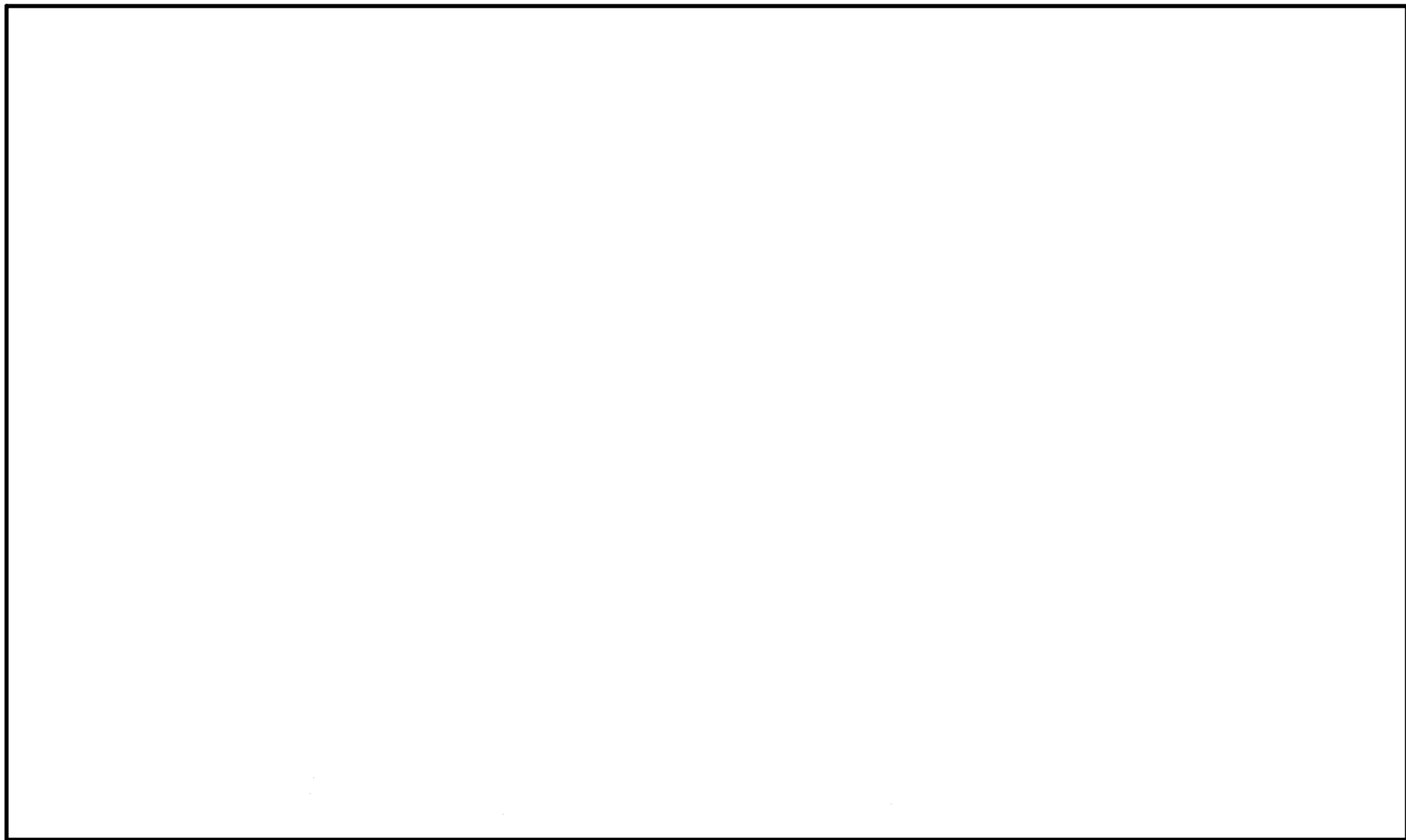
9



鳥瞰図	FP-R-1 (SA) (2/3)
-----	-------------------

マスク 枠修正 (鳥瞰図部)

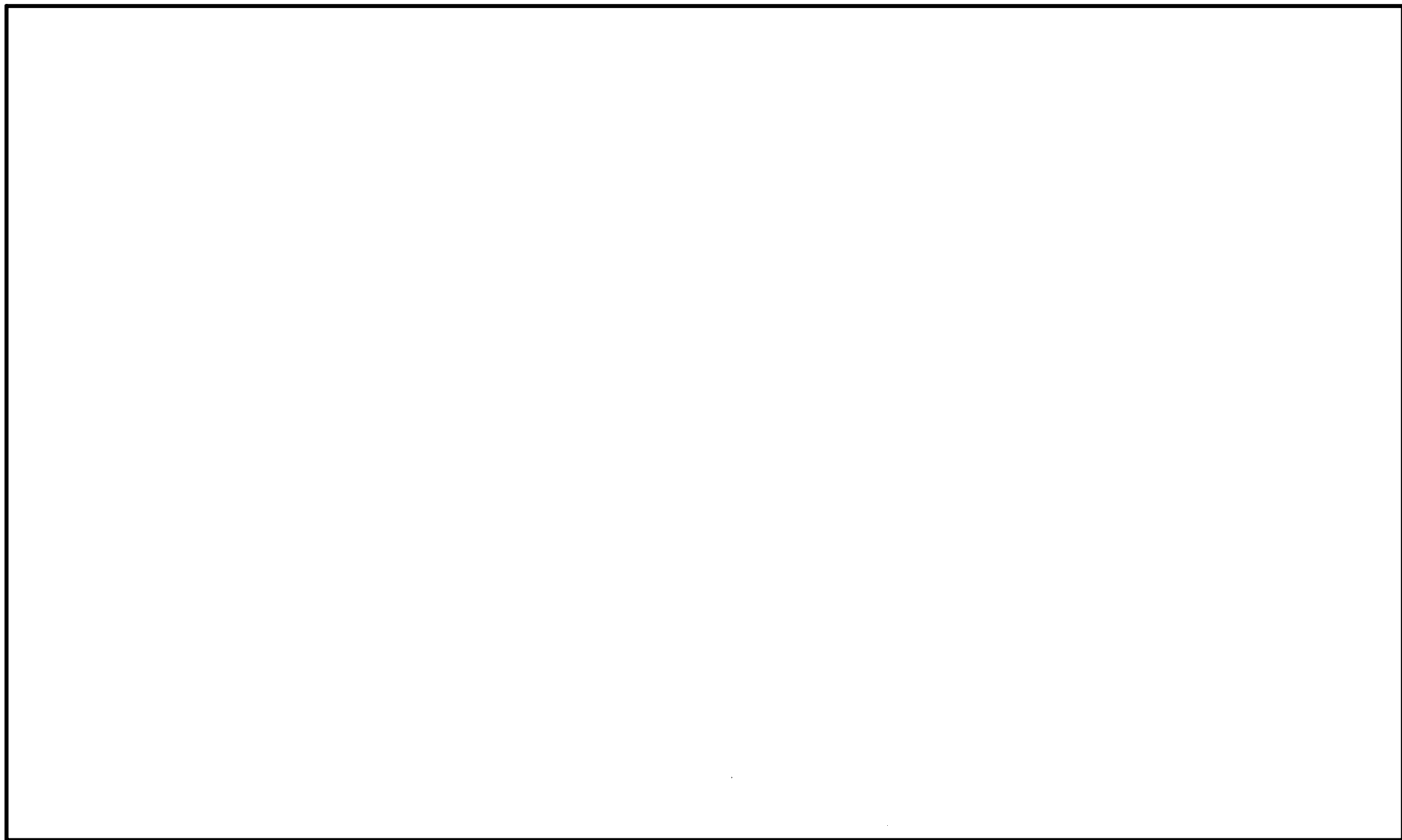
7



鳥瞰図	FP-R-1 (SA) (3/3)
-----	-------------------

マスクング 枠修正 (鳥瞰図部)

8



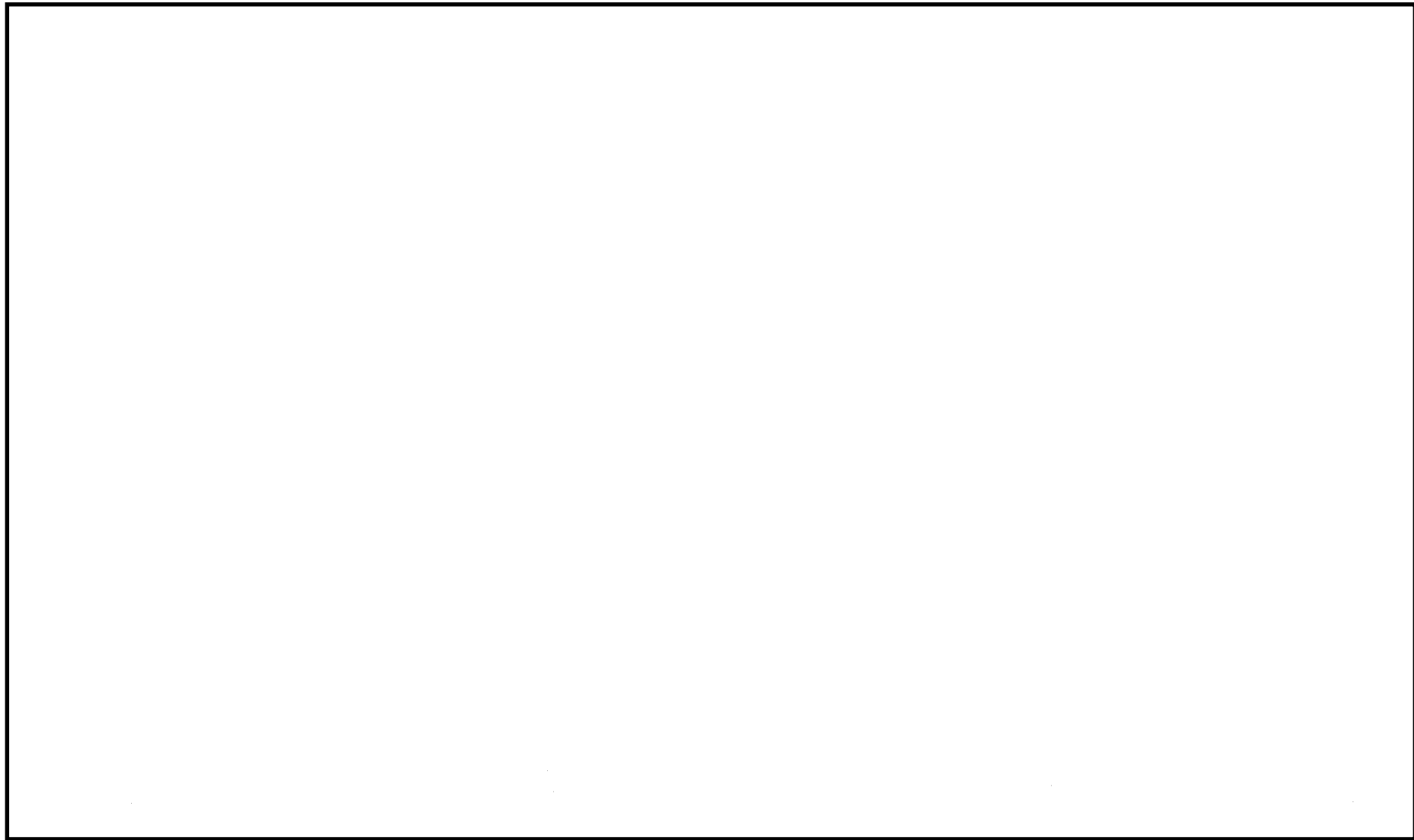
鳥瞰図	FP-R-2 (SA) (1/2)
-----	-------------------

マスク 枠修正 (鳥瞰図部)

6

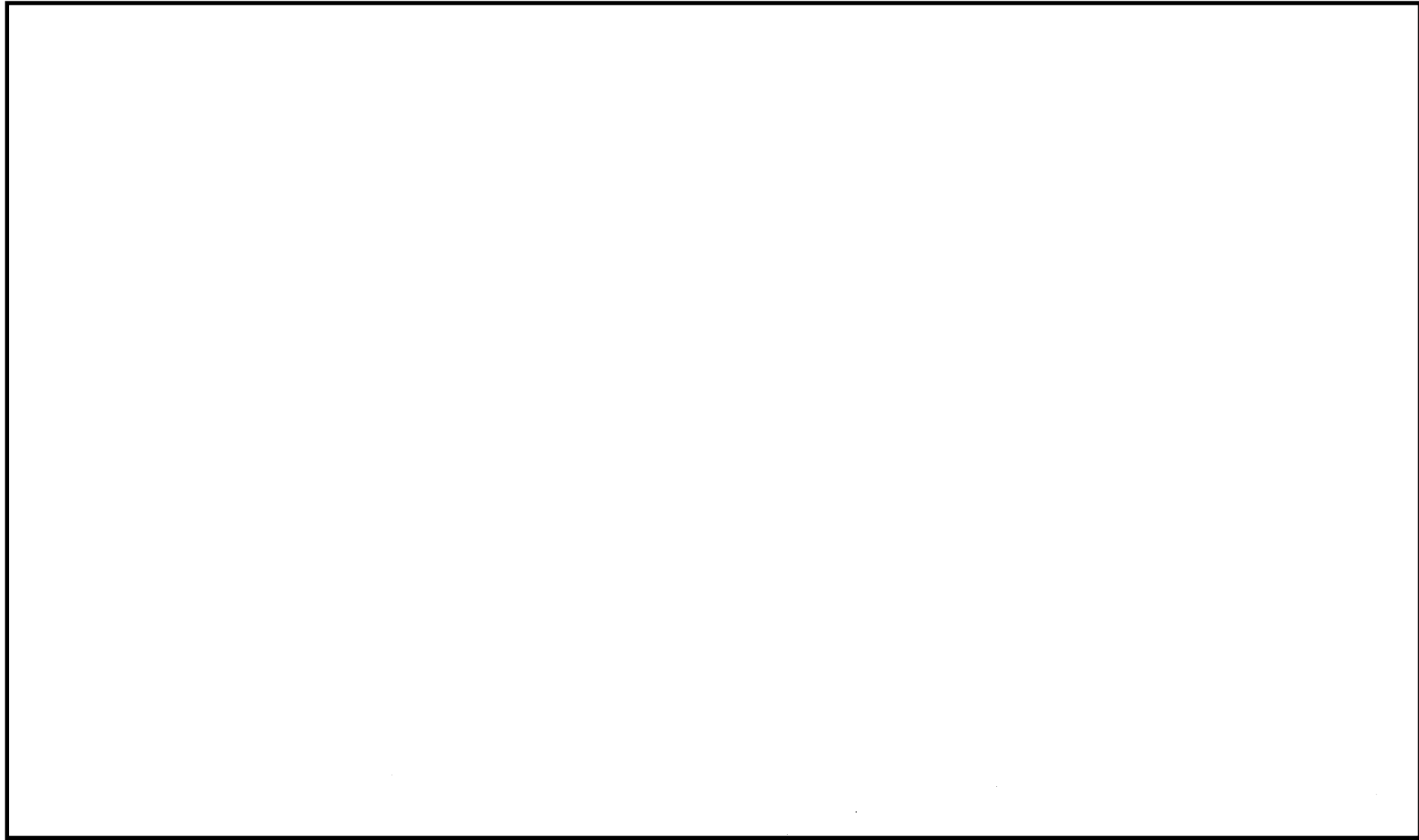
鳥瞰図	FP-R-2 (SA) (2/2)
-----	-------------------

マスク 枠修正 (鳥瞰図部)



鳥瞰図	FP-R-1
-----	--------

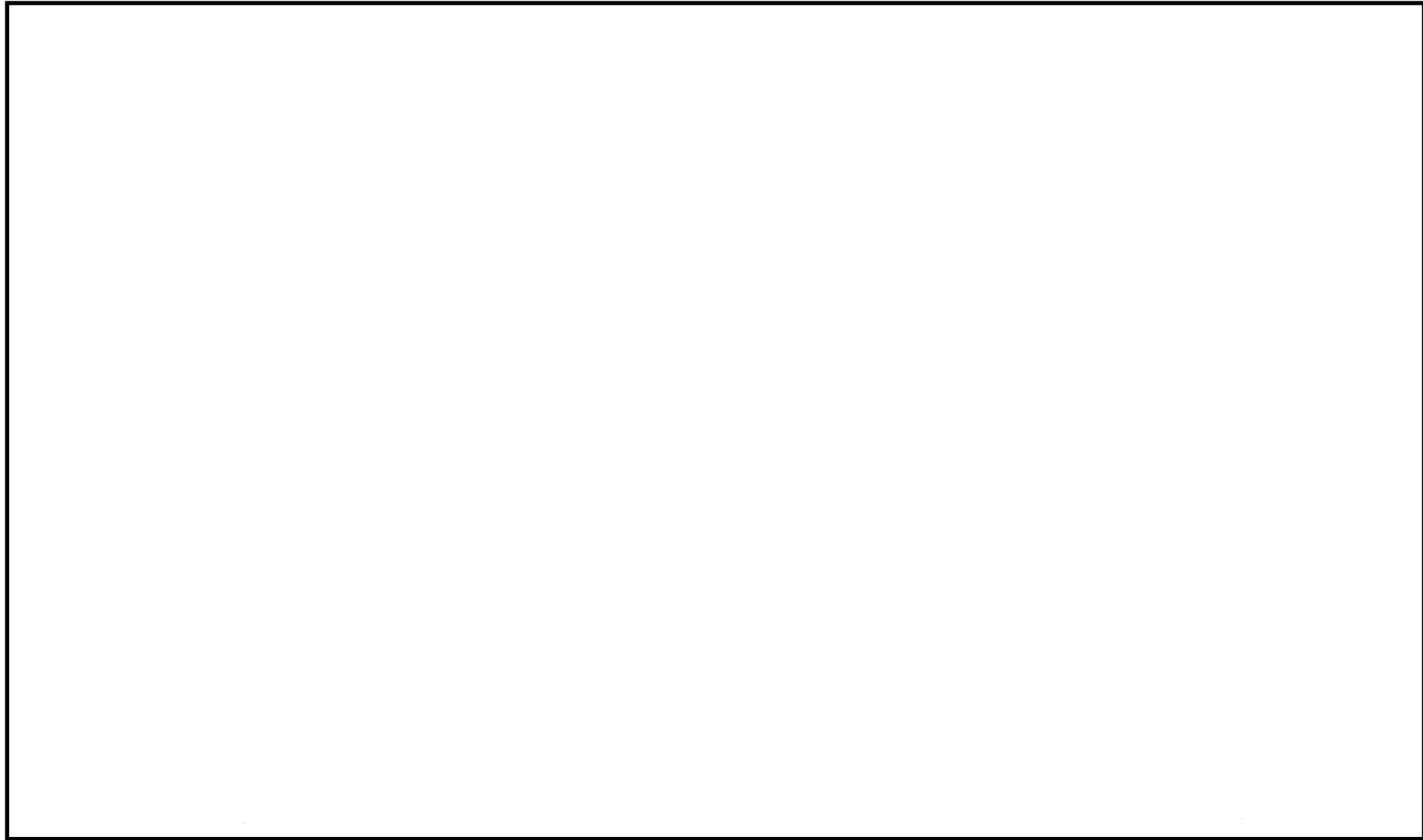
マスキング 枠修正 (鳥瞰図部)



鳥瞰図	FP-R-1
-----	--------

マスクング 枠修正 (鳥瞰図部)

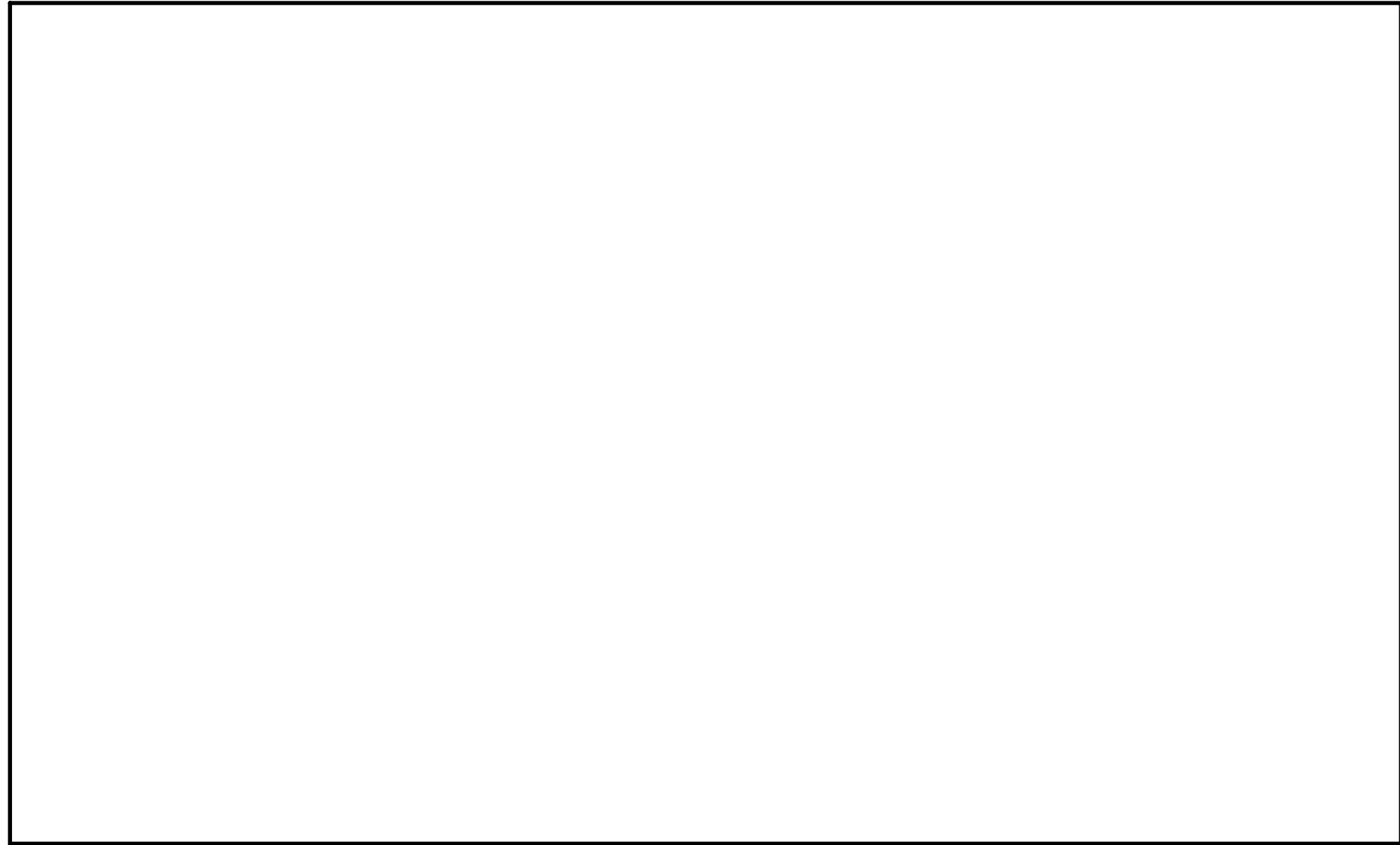
25



鳥瞰図	FP-R-1
-----	--------

マスク 枠修正 (鳥瞰図部)

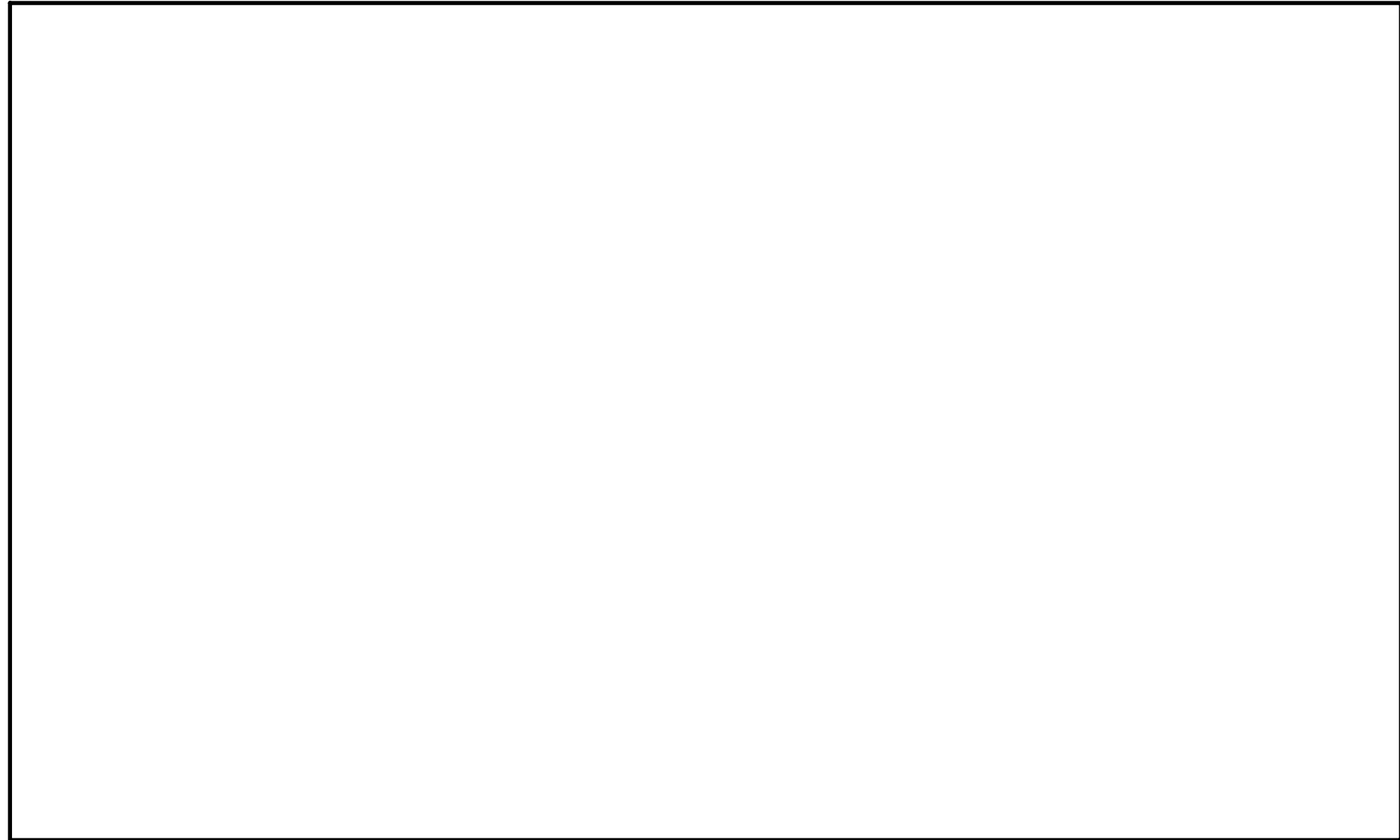
29



鳥瞰図	FP-R-2
-----	--------

マスキング 枠修正 (鳥瞰図部)

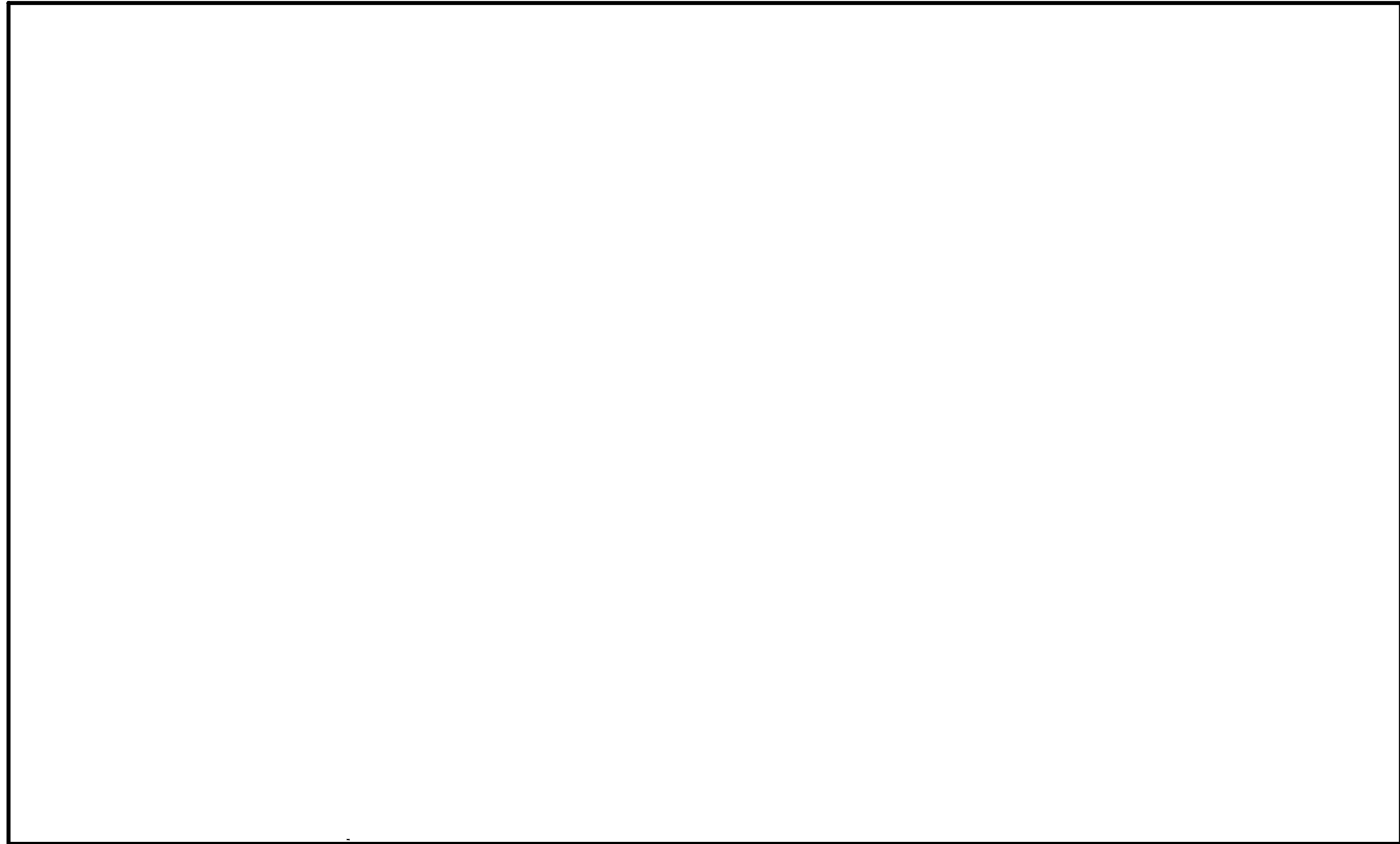
30



鳥瞰図	FP-R-2
-----	--------

マスク 枠修正 (鳥瞰図部)

31



鳥瞰図	FP-R-2
-----	--------

マスク 枠修正 (鳥瞰図部)

1. 概要

本計算書は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」，「V-2-1-12-1 配管及び支持構造物の耐震計算について」並びに「V-2-1-13-6 管の耐震性についての計算書作成の基本方針」に基づき，管，支持構造物及び弁が設計用地震力に対して十分な構造強度又は動的機能を有していることを説明するものである。

評価結果の記載方法は以下に示すとおりとする。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち，各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モデル単位に記載する。また，全14モデルのうち，各応力区分における最大応力評価点の許容値／発生値（裕度）が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図，計算条件及び評価結果を記載する。代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を4.2.4に記載する。

(2) 支持構造物

工事計画記載範囲の支持点のうち，種類及び型式ごとの反力が最大となる支持点の評価結果を代表として記載する。

(3) 弁

機能確認済加速度の応答加速度に対する裕度が最小となる動的機能維持要求弁を代表として，評価結果を記載する。

4. 解析結果及び評価

4.1 固有周期及び設計震度

鳥 瞰 図 ANI-7

耐震設計上の重要度分類		—		
適用する地震動等		S _s		
モード	固有周期 (s)	応答水平震度* ¹		応答鉛直震度* ¹
		X方向	Z方向	Y方向
		8.19	8.19	11.64
		6.45	6.45	11.64
		6.30	6.30	11.16
		6.09	6.09	7.25
		2.30	2.30	6.25
		2.30	2.30	6.25
		2.30	2.30	3.80
		2.30	2.30	3.75
		1.11	1.11	0.84
		1.11	1.11	0.84
		1.11	1.11	0.84
動的震度* ²		1.34	1.34	1.01

注記 *1：各モードの固有周期に対し、設備評価用床応答曲線より得られる震度を示す。

*2：S_s地震動に基づく最大設計用床応答加速度より定めた震度を示す。

各モードに対応する刺激係数

鳥 瞰 図 ANI-7

モード	固有周期 (s)	刺激係数*		
		X方向	Y方向	Z方向

注記 * : 刺激係数はモード質量を正規化し, 固有ベクトルと質量マトリクスの積から算出した値を示す。

1. 概要

本計算書は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」，「V-2-1-12-1 配管及び支持構造物の耐震計算について」及び「V-2-1-13-6 管の耐震性についての計算書作成の基本方針」に基づき，管，支持構造物及び弁が設計用地震力に対して十分な構造強度又は動的機能を有していることを説明するものである。

評価結果の記載方法は以下に示すとおりとする。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち，各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モデル単位に記載する。また，全14モデルのうち，各応力区分における最大応力評価点の許容値／発生値（裕度）が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図，計算条件及び評価結果を記載する。代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を4.2.4に記載する。

(2) 支持構造物

工事計画記載範囲の支持点のうち，種類及び型式ごとの反力が最大となる支持点の評価結果を代表として記載する。

(3) 弁

機能確認済加速度の応答加速度に対する裕度が最小となる動的機能維持要求弁を代表として，評価結果を記載する。

1. 概要

本計算書は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」，「V-2-1-13-6 管の耐震性についての計算書作成の基本方針」及び「V-2-1-12-1 機器・配管の耐震支持設計方針」に基づき、管、支持構造物及び弁が設計用地震力に対して十分な構造強度又は動的機能を有していることを説明するものである。

評価結果の記載方法は以下に示す通りとする。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち、各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モデル単位に記載する。また、全3モデルのうち、各応力区分における最大応力評価点の許容値／発生値（裕度）が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図、計算条件及び評価結果を記載する。代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を4.2.4に記載する。

(2) 支持構造物

工事計画記載範囲の支持点のうち、種類及び型式単位に支持点荷重が最大となる支持点の評価結果を代表として記載する。

(3) 弁

機能確認済加速度の応答加速度に対する裕度が最小となる動的機能維持要求弁を代表として、評価結果を記載する。

1. 概要

本計算書は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」、**「V-2-1-12-1 機器・配管の耐震支持設計方針」**及び「V-2-1-13-6 管の耐震性についての計算書作成の基本方針」に基づき、管、支持構造物及び弁が設計用地震力に対して十分な構造強度又は動的機能を有していることを説明するものである。

評価結果の記載方法は以下に示すとおりとする。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち、各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モデル単位に記載する。また、各応力区分における最大応力評価点の許容値／発生値（裕度）が最小となる解析モデルの鳥瞰図、計算条件及び評価結果を記載する。

(2) 支持構造物

工事計画記載範囲の支持点のうち、種類及び型式ごとの反力が最大となる支持点の評価結果を代表として記載する。

(3) 弁

機能確認済加速度の応答加速度に対する裕度が最小となる動的機能維持要求弁を代表として、評価結果を記載する。